

## 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業

2, 800百万円 (2, 815百万円)

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

### 1. 事業の必要性・概要

- 温室効果ガスの中長期的の大幅削減のためには、産業・業務部門（工場や業務ビルなど）における既存ストックの低炭素化が急務である。産業界の低炭素社会実行計画にも、「設備の新設・更新時に利用可能な最先端技術（BAT: Best Available Technology）を最大限導入する」ことが定められている。
- こうした最先端技術については、技術に関する情報不足や高い初期投資コストにより、導入が捗々しくなく、爆発的な普及拡大のためには、
  - 事業者が導入すべき L2-Tech(エルテック)（先導的（Leading）な低炭素技術（Low-carbon Technology））や BAT が特定されること
  - 投資リスクが低減されること
  - 実際の排出削減効果が正確に算定され評価されること等が確保される必要がある。
- こうした最先端技術の普及拡大のため、本事業では、事業者が、環境省指定先進的高効率機器を導入し、削減目標を設定したうえで、削減量 1 トン当たり  
に要する補助金額に応じて案件を採択し、機器導入後に、事業参加者全体で排出枠の調整を行うものである。

### 2. 事業計画（業務内容）

- 事業者は、設備導入と運用改善による CO2 削減目標を掲げ、高効率な設備等の導入に係る補助金（補助率 1/3）を申請する。  
※テナントや従業員等を含めたエネルギー運用改善による削減取組を含む。
- 削減量 1 トン当たりの補助金額 [円/t-CO2] の小さい事業から順番に採択することにより、費用効率性の高い対策を促進する。
- 事業者は、採択後設備導入及び基準年度排出量の確定を行い、二年度目は、設備稼働及び運用改善により排出削減に取り組む。三年度目は、二年度目の実排出量について第三者の検証を受検し、目標達成状況を確認する。
- 事業者が超過達成した場合には排出枠の売却を、未達成の場合には他の参加者から排出枠を調達し目標を遵守することとし、削減総量を担保する。

### 3. 施策の効果

- L2-Tech や BAT の普及による温室効果ガス排出量の大幅削減
- 得られたデータを削減ポテンシャル把握やベストプラクティス共有に活用



# 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業

平成27年度予算（案）額  
2,800百万円（2,815百万円）

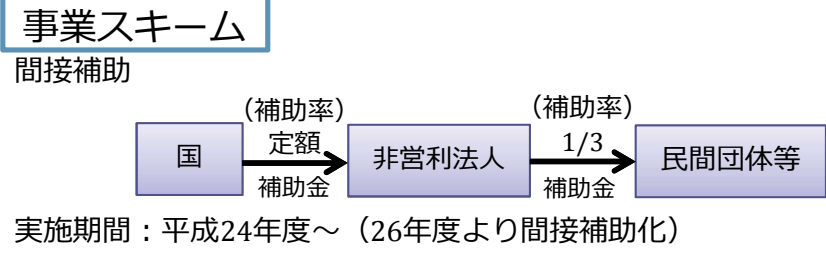
**背景・目的** 低炭素社会実行計画では、設備の新設・更新時に“**利用可能な最高水準の技術**”（BAT）を最大限導入することを前提に、2020年のCO2削減目標を設定することが掲げられている。

→ ただし、BATは通常、費用が高いため、**導入支援及び費用効率性向上を促す仕組み**が必要。  
また、BAT導入に取り組む**事業者の裾野を広げていく**ことも必要。

**事業概要**

①ASSETシステムの運用、削減量の検証業務等  
1.0億円（1.2億円）

②対象BAT設備の導入補助業務  
27.0億円（27.0億円）



**期待される効果**

- 先進対策と運用改善による大幅排出量削減
- ベストプラクティスの共有

電気代が高くなったけど設備更新ができない……

高効率設備の情報は少なく、高コスト

環境省

店舗や工場で目標を立てて削減する取組を支援します。

**環境省指定先進機器一覧**

- ・コージェネレーション
- ・吸収式冷温水器
- ・ターボ冷凍機
- ・ヒートポンプチリングユニット

など全22種（H26改定）

**創意工夫**

費用を抑えて大幅削減するぞ！

事業者

グループ参加も可

大幅削減の目標達成  
(クレジット活用等を含む)

対象設備の導入補助  
(採択基準：削減の費用対効果)  
“リバースオークション”

イメージ

## 先進対策

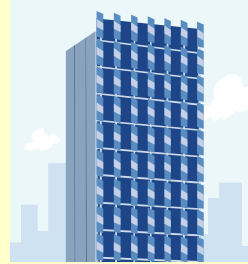
BAT (Best Available Technology : 利用可能な最良の技術)  
= 大幅なCO2削減効果が期待できる！

- ✓ 温水・蒸気ボイラー
- ✓ 潜熱回収型給湯機
- ✓ エネルギー回収装置
- ✓ ターボ冷凍機
- ✓ ヒートポンプ・リングエクト
- ✓ LED照明器具

Etc....



既存事業場/  
工場



大幅排出削減を実現！  
1トンの削減に必要な補助金の小さい額から採用することで、費用効率的な削減対策を選出

CO2排出量

先進対策  
運用改善

Before After

## 運用改善

例1



見える化機器などを活用

例3



省エネ対策

例2



削減ポテンシャルの見直し、  
排出権削減に対する従業員や  
テナントの意識向上

例4



削減約束量を上回る削減を達成した場合、他の制度参加者へ売却できる排出枠を付与

上記二つのアプローチ( )をとる事で、既存事業場における削減ポテンシャルを十分に活用し、CO2排出量大幅削減を実現する。